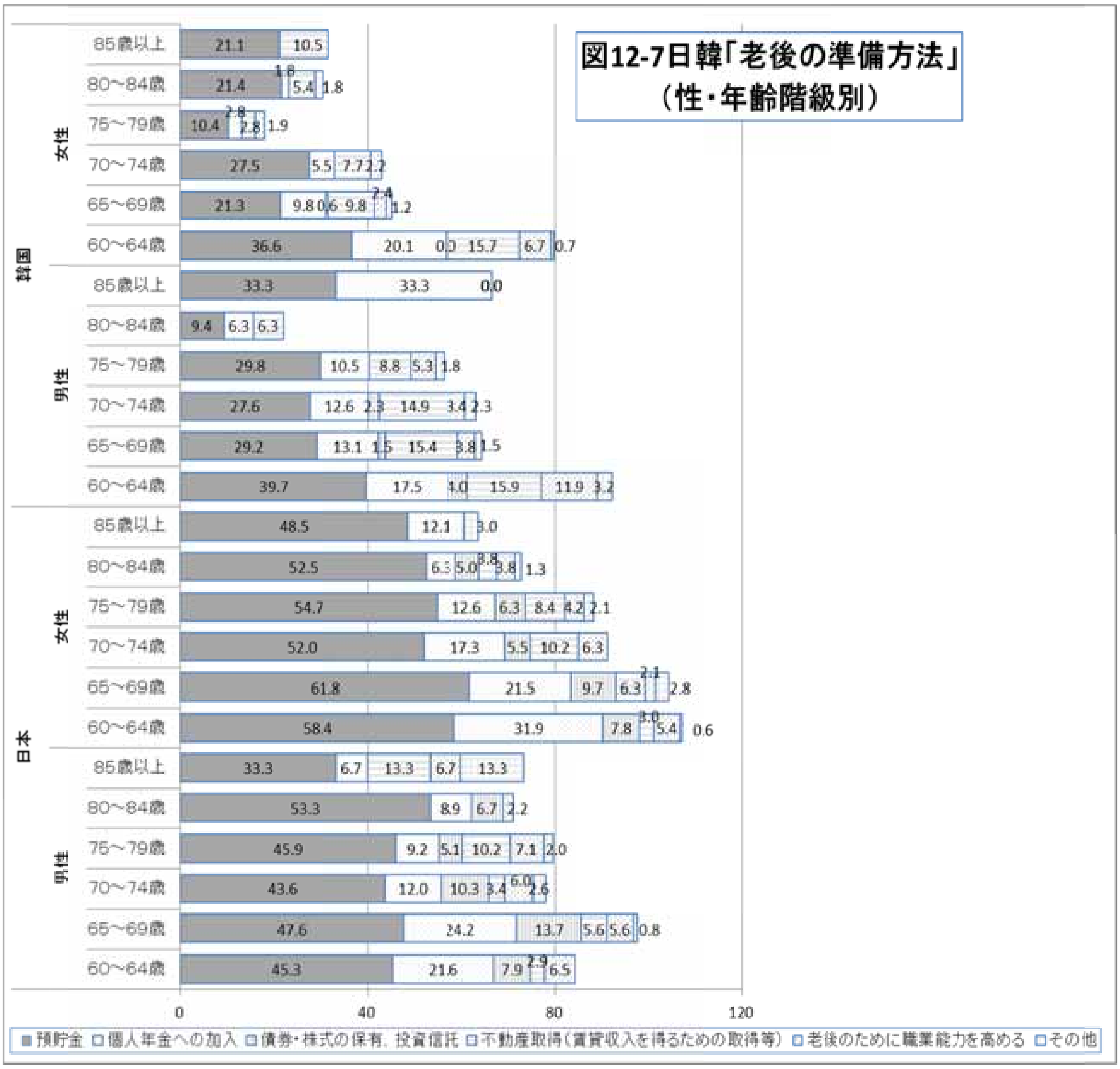


「現在の貯蓄や資産は老後の備えとして十分か」(Q22、クロス表 35) についてみると、日韓ともに「足りない」と思っている高齢者が過半数を占めている。特に「まったく足りない」と思う割合は韓国に圧倒的に高い（日本 18.3%、韓国 31.4%)。これを第５回調査と比べてみると、両国ともに５ポイント未満の変動幅に止まっている。高齢者の属性別にみると、日本では顕著な差はみられないものの、75 歳以上の層で充足度が相対的に高く、「まあ十分だ」、「十分だ」を合わせた割合が 45%強を占めている。韓国は、年齢が上昇するにつれ「やや足りない」、「まったく足りない」と思う割合が高くなっており、日本とは対照的である。男女間の差異に注目すると、「やや足りない」と「まったく足りない」を合わせた割合が、日本は男性 55.6%、女性 50.9%、韓国はそれぞれ 59.3%、67.2%となっている。大きな差異はみられないものの、老後の備えに対する男女の充足度が日韓で逆転

している。

5　就労

（1）仕事経験の有無・内容

「これまでに収入の伴う仕事をしたことがあるか」(Q23、クロス表 36) についてみると、日本 94.1%（男性 100.0%、女性 89.1%）、韓国 85.5%（同 95.9%、77.5%）と日韓間、男女間に差異がみられる。第３回調査と比較してみると、日本は 11 ポイント増、特に男性４ポイント増、女性 16 ポイント増と、女性の増加が目立つ。韓国はそれぞれ、６ポイント増、２ポイント減、９ポイント増と、全体として変動幅は相対的に小さいが、日本同様女性の仕事経験率が大きく増加している。

「収入の伴う仕事をしたことがある」高齢者の「一番長くした仕事」（Q24、クロス表 37）についてみると、日本では「常雇の勤め人」（「常雇（フルタイム）の事務系・技術系勤め人」と「常雇（フルタイム）の労務系勤め人」の合計）が 50.8%、韓国では「自営業者」（「自営農林漁業」と「自営商工サービス業」の合計）が 58.1%と高い割合を示す。男女別でみると、両国ともに、男性は「常雇の勤め人」、「会社または団体の役員」の割合が、その他の選択肢においては女性の割合が高い。第３回調査と比べると、日本では「自営業者」（10 ポイント）、「臨時・日雇・パート」（11 ポイント）が減少し、「常雇の勤め人」（11 ポイント）が増加している。韓国は、「自営農林漁業」の割合のみ 60.7%から 36.9%へと大幅に減少し、日本で減少傾向にある「自営商工サービス業」（７ポイント増）や「臨時・日雇・パート」（６ポイント増）など、すべての分野において増加をみせている。性・年齢別にみると、両国ともに年齢が上昇するほど男女間の差異が広がり、「郡部」（22.0%）、「小都市」（81.3%）で「自営農林漁業」の割合が高くなる。

参考までに韓国の産業構造をみると、1960 年に、農林漁業 36.8%、鉱業・製造業 15.9%、サービス業 43.2%、1980 年にはそれぞれ、16.2%、26.4%、47.3%、2000 年には 4.9%、29.8%、54.4%となっている（統計庁 2008「統計でみる大韓民国 60 年の経済・社会像の変化」）。韓国は「サービス業」の比率が OECD 国家のなかで最も低く、2007 年現在でも６割程度に止まっている。

（２）現在の仕事の状況

「これまでに収入の伴う仕事をしたことがある高齢者が、現在、収入の伴う仕事をして

いるか」(Q25、クロス表 38) についてみると、日韓は、他の３か国より高い就業率を示す。韓国の有職率は 49.8%（同 57.1%、43.0%）で５か国のなかで最高率を示し、第３回調査以来継続的に増加傾向にある。一方の日本は、有職率が 38.3%(男性 44.2%、女性 32.7%）と相対的に低く、時系列的にも一貫した増減傾向はみられない。

「現在、収入の伴う仕事をしている高齢者が、どのような仕事をしているか」(Q25、クロス表 38）についてみると、「一番長くした仕事」同様日韓間、男女間の差異がみられた。「自営農林漁業」(日本 11.0%、韓国 40.7%)、「臨時・日雇・パート」(同 13.8%、21.3%）の割合は韓国の方が、「自営商工サービス業」（同 27.0%、18.5%)、「常雇の勤め人」（同 22.5%、14.5%)、「常雇（パートタイム)」(同 19.7%、3.7%) では日本の方が高率を示す。都市規模別では、日本は都市部において「自営商工サービス業」、「常雇（パートタイム)」の割合が相対的に高い。韓国の場合、「小都市」において「自営農林漁業」が５割と高く、結果的に「小都市」の有職率を押し上げている（「大都市」50.8%、「中都市」45.4%、「小都市」68.7%)。

参考までに韓国の高齢者の就業状況をみると（統計庁「2010 韓国の社会指標」)、55 歳以上の経済活動参加率は 2010 年現在 45.5%である。就業者全体に占める 55 歳以上の比率は、2000 年の 15.2%から漸増を繰り返し、2010 年現在 19.4%に達している。55 歳以上が従事する仕事を種類別でみると、2000 年には、「農林漁業」40.6%、「鉱工業」9.6%、「サービス業等」49.8%であったが、2010 年現在では、それぞれ 23.3%、9.5%、67.1%となっており、「農林漁業」の減少と「サービス業等」の増加が顕著にみられる。

（３）今後の就労意向・理由

ア　現在仕事をしている高齢者の就労継続意向・理由

「現在、収入を伴う仕事をしている高齢者が、今後も収入の伴う仕事をしたいと思うか」（Q26、クロス表 39）についてみると、両国とも約９割が継続意向を示している。第 1 回調査と比べると、日本は 94.4%から 7 ポイント減少、韓国は 69.2%から 19 ポイント増加している。特に顕著な差異がみられた両国の女性の就労意向を比較してみると、60 歳代では日本が 86.0～90.1%、韓国が 79.7～80.8%であるが、70 歳以上では、日本が 75.0～100%、韓国が 85.7～100%となっている。さらに都市規模別では、韓国の「小都市」が 94.5%の高率を示す。これらの背景としては、韓国において「農林漁業」に従事する高齢者の割合が高いこと、高齢期の収入源として就労収入へのニーズが高いことが考えられる。

そこで、仕事を続けたい理由についてみると（Q27、クロス表 40）、「収入がほしいから」（日本 43.8%、韓国 64.5%）、「仕事そのものが面白いから、自分の活力になるから」（同 20.7%、19.1%）、「働くのは体によいから、老化を防ぐから」（同 25.8%、16.2%）などが高い割合を占めている。ところで、日本では、韓国や他の３か国においてはほとんど選択されていない「仕事を通じて友人や、仲間を得ることができるから」の割合が 8.3%を占めているが、特に「単身世帯」の男性において高率を占める（男性 22.2%、女性 14.3%）。男女間の差異としては、日本は「収入がほしいから」（同 47.4%、39.0%）、「仕事が面白い、自分の活力になるから」（男性 16.0%、女性 27.0%）と、就労収入に対するニーズは男性の方に高い。一方の韓国は「収入がほしいから」（男性 57.0%、女性 75.3%）、「仕事が面白い、自分の活力になるから」（同 23.8%、女性 12.3%）、「働くのは体によいから、老化を防ぐから」（同 19.3%、11.7%）と、就労収入への期待は女性の方が圧倒的に高い。

イ　現在仕事をしていない高齢者の就労意向・理由

「過去の仕事経験の有無にかかわらず、現在仕事をしていない高齢者が、今後収入の伴う仕事をしたいか」（Q29、クロス表 42）についてみると、韓国は 27.7%を占め、その他の３か国と同レベルの日本（16.2%）の倍に達する高率である。男女間の差異をみると、日本は男性が 21.5%、女性が 12.7%であり、韓国はそれぞれ 38.6%、22.1%となっている。両国ともに男性の方が 10 ポイント程度高い就労意向を示している。時系列変化をみると、第１回調査（日本 23.4%、韓国 34.4%）に比べ、ともに減少傾向にある。

「過去の仕事経験の有無にかかわらず、現在仕事をしていない高齢者のうち、今後仕事をしたい理由」（Q30、クロス表 43）についてみると、両国ともに「収入がほしいから」（日本 53.3%、韓国 68.8%）で最も高い割合を示している。日本の場合は、男性 48.4%、女性 58.6%と男女間に開きがあるが、韓国の場合は、それぞれ 68.4%、69.0%となっており、ほぼ同水準である。年齢別にみると、日本では一貫した傾向は認められないが、韓国は 60-64 歳層 53.6%、65-69 歳層 67.2%、70-74 歳層 78.1%と、年齢に比例して収入ニーズが高まっている。世帯類型別では、両国ともに「単身世帯」（日本 75.0%、韓国 80.0%）の方で圧倒的に高い割合を示す。収入ニーズの後に「働くのは体によいから、老化を防ぐから」（同 22.1%、13.8%）、「仕事そのものが面白いから、自分の活力になるから」（同 9.8%、14.4%）等が続く。「仕事を通じて友人や、仲間を得ることができるから」（日本

13.1%、韓国 0.6%）の理由については日韓間で開きがある。男女間の差異をみると、日本の場合、「収入がほしいから」（男性 48.4%、女性 58.6%）、「仕事を通じて友人や仲間を得ることができるから」（同 10.9%、15.5%）では女性が、その他の項目では男性が高い割合を占めている。一方の韓国は男女間に大きな差異はみられない。

ウ　仕事をしたくない理由

「これまでに収入の伴う仕事に従事したことがなく、今後もしたくないと回答した高齢者、並びに現在収入を伴う仕事をしているが、今後は辞めたいと回答した高齢者が、収入の伴う仕事をしたくない理由」（Q31、クロス表 44）についてみると、「健康上の理由」（日本 54.2%、韓国 64.7%）が最も高い割合を占めている。これを性・年齢別にみると、両国ともに年齢の上昇とともに高くなり、男性（日本 50.6%、韓国 58.1%）より女性（同 56.3%、67.5%）の方で高率を示す。次に、「自分に適した仕事がないから」の割合は日本（19.3%）より韓国（22.4%）の方がわずかに高いが、時系列的には両国ともに漸増傾向にある。「仕事以外にしたいことがあるから」（同 16.1%、8.3%）という積極的な理由を選択した割合は、日本が韓国の２倍の高さである。この理由を選択した日本の高齢者を年齢別にみると、60 歳代で 30%台、70 歳代で 10%台、80 歳代 5%台と、年齢とは負の関係を示す。韓国の「小都市」でこの理由を選択した高齢者はゼロであり、「健康上の理由」（93.5%）、「自分に適した仕事がない」（6.5%）に集中している。「その他」（同 9.7%、4.5%）という理由は、両国ともに時系列的に減少傾向にある。

エ　退職年齢

「これまでに収入の伴う仕事をしたことがあるが、現在は収入の伴う仕事をしていない高齢者が、仕事を辞めたのは何歳のときか」（Q28、クロス表 41）についてみると、日韓ともに、60 歳代前半が最も多い（日本 34.5%、韓国 39.7%）。その後を、60 歳代後半（同 20.9%、20.2%）と 50 歳代（同 20.0%、21.6%）がほぼ同率に続き、70 歳代後半は両国がともに 12.8%の割合である。性・年齢階級別の退職年齢の分布をみると、日本の場合、女性に比べ男性が、50 歳代では 19 ポイント程低いが、60 歳代前半で 18 ポイント、60 歳代後半で 15 ポイント高く、男女間に開きがある。韓国も日本と同じ傾向にあるが、日本より僅差に止まっている。平均退職年齢をみると、日本の場合、男性が 64.1 歳、女性が 57.3 歳と男女間に 6.8 年の差異がみられるのに対し、韓国はそれぞれ 63.3 歳、60.1 歳であり、

3.2 年の僅差である。都市規模別の退職年齢は、日本の「郡部」（60.4 歳）、韓国の「小都市」（65.8 歳）において相対的に高く、自営業の比重によるものと考えられる。

「現在の就労の有無にかかわらず､収入の伴う仕事を辞める時期は何歳ぐらいが適当か」（Q32、クロス表 45、46）についてみると、実際の退職年齢（Q28）と類似した状況にある。日本の場合、男性の退職年齢については「65 歳ぐらい」（男性 44.1%、女性 40.5%）、「70 歳ぐらい」（同 28.6%、36.6%）、女性のそれについては「65 歳ぐらい」（同 33.6%、35.0%）、「60 歳ぐらい」（同 31.4%、24.5%）の順に高い。一方の韓国は、男女間の差異は日本同様平均３年程度であるが、望ましいとする退職年齢が日本より高い。男性については「70 歳ぐらい」（同 35.6%、37.7%）、「75 歳ぐらい」（同 21.8%、20.2%）の順であり、女性については「70 歳ぐらい」（同 26.9%、28.4%）、「65 歳ぐらい」（同 23.2%、19.5%）の順に高率である。さらに、退職年齢の想定範囲が男女ともに 65 歳から 80 歳までに広がっており、女性の退職年齢が 60 歳、65 歳に、男性のそれが 65 歳、70 歳に集中している日本とは対照的である。

6　住宅・生活環境

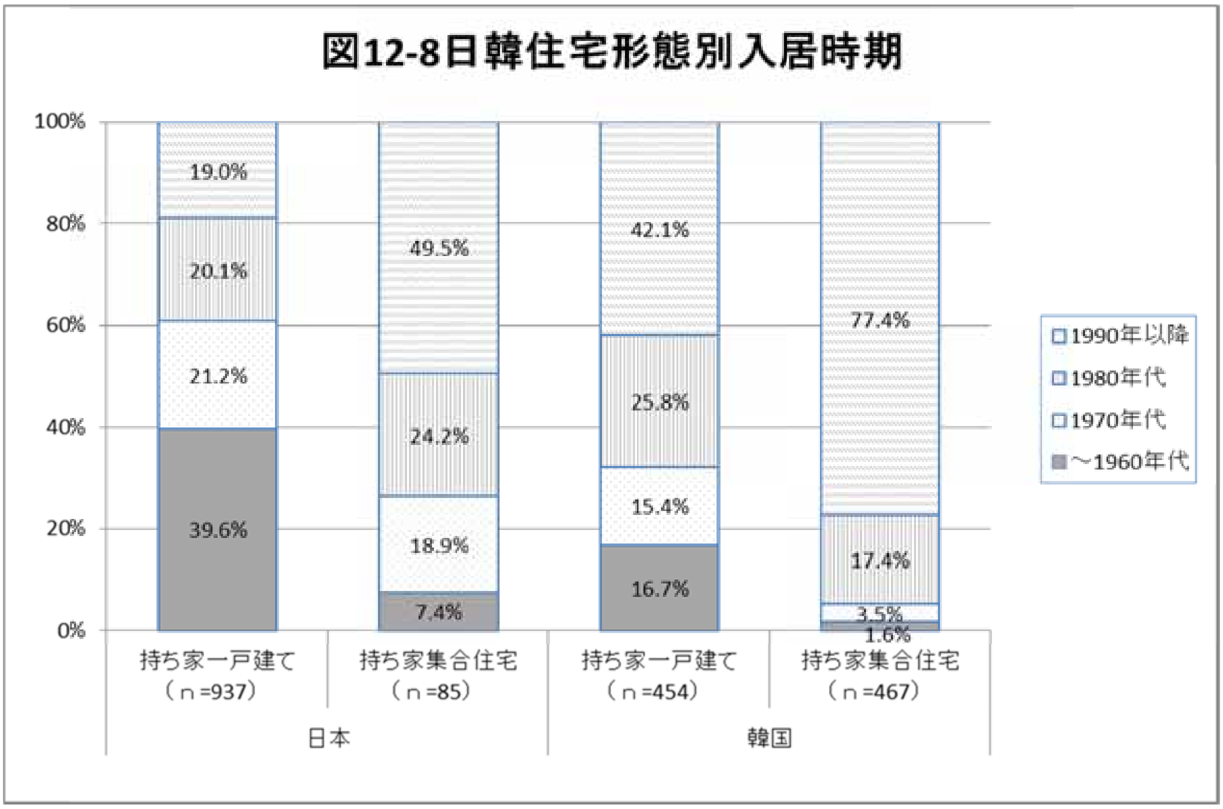
（１）住宅の種類・入居時期

「現在、住んでいる住宅形態」（Q33、クロス表 47）についてみると、日韓はともに持ち家率が高く、一戸建てと集合住宅を合わせると日本は 86.4%、韓国は 81.7%である。両国に共通して多い住宅形態は、「自分または家族が所有する一戸建て住宅」（日本 78.4%、韓国 45.2%）、「自分または家族が所有する一般の集合住宅」（同 8.0%、36.5%）、「個人や民間企業が所有する賃貸の集合住宅」（同 4.7%、5.5%）の順である。この他に、日本で「公共団体や民間非営利団体の賃貸の集合住宅」（5.8%）、韓国で「個人や民間企業が所有する賃貸の一戸建て住宅」（9.9%）が一定割合を占めている。高齢者の属性別に持ち家の住宅形態をみると、両国ともに男女間の差異はみられない。日本の方は、高齢者のみの世帯で、そして、年齢が低いほど、都市規模が大きいほど「持ち家の集合住宅」の割合が高くなっている。一方韓国は、年齢階級間の差異は認められないが、「単身世帯」（持家の一戸建て 40.3%、持家の集合住宅 19.9%）、「夫婦のみ世帯」（同 55.2%、34.1%）、「小都市」（同 84.5%、9.5%）において「持ち家の一戸建て」の割合が高く、３世代世帯（同 30.8%、55.5%）では「持ち家の集合住宅」の割合が高くなっている。

参考までに韓国の住居実態を世帯単位でみると（統計庁「2010 人口住宅総調査全数集計

結果（世帯住宅部門）」）、2010 年現在、「一戸建て」が 39.6%、「集合住宅」が 47.1%を占めている。1980 年にはそれぞれ 89.2%、4.9%であり、この 30 年間に韓国の住居形態が激変していることがわかる。この背景としては、1980 年代以降、都市化による住宅難の打開策として集合住宅の建設が集中的に進められてきたことが挙げられる。住宅建設総戸数に占める集合住宅の比重をみると、1980 年 36.3%、1990 年 66.8%、2000 年 76.7%、そして 2006 年現在で 87.9%である（統計庁（2008）「統計でみる大韓民国 60 年の経済・社会像の変化」）。

「現在、住んでいる住宅への入居時期」（Q34、クロス表 48）についてみると、住宅形態同様、日韓の差異が顕著である。入居時期別にみると、1960 年代まで（日本 32.3%、韓国 10.4%）、1970 年代（同 19.8%、10.0%）、1980 年代（同 19.6%、23.9%）、1990 年代（同 10.9%、34.0%）、そして 2000 年以降（同 17.0%、21.7%）の構成となっている。韓国では 1990 年代以降の入居者が過半数を占めており、1970 年代までの累計が過半数を占める日本とは対照的である。



注：無回答は省いて分析した。

そこで、両国の主な住宅形態である「持ち家の一戸建て」、「持ち家の集合住宅」の入居時期についてみると（**図 12-8**）、日韓ともに集合住宅の入居時期の方が新しく、結果的に、集合住宅の比重の高い韓国の入居時期の方が新しい。同じく住宅形態の構成特徴から、入

居時期は日本の「郡部」、韓国の「小都市」及び単身世帯において相対的に古くなっている。

（２）住宅の問題点・満足度

「現在、住んでいる住宅の問題点」（Q35、クロス表 49）についてみると、「住宅が古くなりいたんでいる」（日本 18.5%、韓国 27.1%）の割合が最も高く示されている。続いて両国の高齢者が問題と考えている主な項目は、「住宅が狭い」（同 6.8%、17.6%）、「台所、便所、浴室などの設備が高齢者には使いにくい」（同 9.9%、17.9%）、「住宅の構造（段差や階段等）や作りが高齢者には使いにくい」（同 12.3%、13.4%）等である。「何も問題を感じていない」（55.5%、54.2%）は、両国がほぼ同率である。これを両国の主たる住宅形態別でみると、「持ち家一戸建て」（日本 56.7%、韓国 48.2%）より、「持ち家集合住宅」（同 64.2%、77.7%）の割合が高くなっており、入居時期との関連性がうかがえる。

「現在、住んでいる住宅を総合的にみてどう思うか」（Q36、クロス表 50）についてみると、両国の住宅の総合満足度（「満足している」と「まあ満足している」を合わせた割合）は日本 82.3%、韓国 77.1%となっており、95%程度を占める他の 3 か国に比べ相対的に低い。しかし時系列では、第３回調査の日本 73.4%、韓国 63.4%に比べそれぞれ満足度が 10 ポイント程度増加している。

（３）地域の問題点・満足度

「現在、住んでいる地域の問題点」（Q37、クロス表 51）についてみると、「何も問題を感じていない」の割合は日本が 55.5%、韓国が 68.8%となっており、両国に開きがある。主な問題点としては、「日常の買い物に不便である」（日本 14.9%、韓国 6.9%）、「バス、電車などの公共交通機関が整備されていない」（同 10.8%、8.1%）、「交通機関が高齢者には利用しにくい」（同 8.6%、13.5%）などが挙げられている。第３回調査と比べると、いずれの問題点についても大幅な減少をみせている。また高齢者の属性別では、日本の「郡部」、韓国の「小都市」の居住者において、前述の主な問題点を感じる割合が高くなっている。

「現在、住んでいる地域を総合的にみてどう思うか」（Q38、クロス表 52）についてみると、日韓の満足度（「満足している」と「まあ満足している」の合わせた割合）はともに 9 割程度と高率である。第３回調査（日本 72.5%、韓国 67.7%）と比べても２割程度満足度が高まっている。

（４）身体機能が低下した場合の住宅

「身体機能が低下して、車いすや介助者が必要になった場合を想定したときの、現在住んでいる住宅の住みやすさ」（Q39、クロス表 53）についてみると、「（まあ）住みやすい」（「住みやすい」と「まあ住みやすい」を合わせた割合）と考える割合は日本 36.4％、韓国 50.7％と多少開きがある。「持ち家の一戸建て」と「持ち家の集合住宅」でみると、ともに集合住宅の方において「（まあ）住みやすい」（日本 66.8％、韓国 70.0％）という意見が多い。さらに第３回調査（同 30.0％、31.2％）と比べると、韓国において時系列変化が大きいことがわかる。

「身体機能が低下して、車いすや介助者が必要になった場合、自宅に留まりたいか、どこかへ引っ越したいか」（Q40、クロス表 54）についてみると、「自宅に留まりたい」（「現在のまま自宅に留まりたい」と「改築の上、自宅に留まりたい」を合わせた割合）という意見が最も高い割合を占めている（日本 66.4％、韓国 70.3％）。次いで、「老人ホームへ入居したい」（同 13.9％、11.6％）、「高齢者用住宅へ引っ越したい」（同 7.8％、9.6％）となっているが、これらは日韓、特に韓国において時系列的に増加がみられた項目である。さらに、第３回調査で高い割合を占めていた「病院に入院したい」（同 19.4％、19.3％）の割合は、第７回でそれぞれ 5.7％、2.0％にまで激減している。韓国においては、「子供の住宅へ引っ越したい」の割合が、第３回の 13.5％から第７回の 2.2％へと大幅な減少をみせている。高齢者の属性別にみると、日韓ともに女性、高齢者のみの世帯、そして韓国の「大都市」、日本の「東京都 23 区・政令指定都市」において「高齢者用住宅へ引っ越したい」、「老人ホームへ入居したい」の割合が高くなっている。

（５）外出するときの利用手段・気になる点

「ふだん、外出するときに何を利用するか」（Q41、クロス表 55）についてみると、「徒歩」（日本 46.4％、韓国 65.0％）、「家族などが運転する自動車」（同 24.3％、22.3％）、「電車・地下鉄」（同 19.3％、35.0％）、「タクシー」（同 11.7％、18.4％）の割合が両国ともに高くなっている。一方、「自転車」（同 30.7％、7.0％）、「自分で運転する自動車」（同 46.7％、12.4％）、「バス・路面電車」（同 22.1％、76.2％）においては、日韓間に差異が大きい。時系列では、第５回に比べ「自分で運転する自動車」の割合が両国ともに増加している。

主な外出手段について、高齢者の属性別特徴をみると、公共交通手段（「バス・路面電車」、「電車・地下鉄」）は両国ともに「大都市」にいくほど利用率が高くなっている。「徒歩」

は日本では「大都市」で高いが、韓国は「小都市」において相対的に高率を示す。年齢と負の関係にある「自分で運転する自動車」についてみると、韓国の「小都市」、日本の「郡部」、男性において相対的に高い割合を占めているが、特に男女間の差異が大きい。日韓比較で最も特徴的な外出手段は「自転車」である。日本の場合、男性の 29.7%、女性の 31.5%が利用しているが、韓国はそれぞれ 14.3%、1.4%と低い。日本の女性が 70 歳代まで３割程度の利用率を示すのに対し韓国女性の自転車利用率はほぼゼロに近く、道路の整備状況のみならず女性の自転車利用に対する両国の文化的な差異を垣間みることができる。

「外出するにあたって、不便に思ったり、気になったりすること」(Q42、クロス表 56）についてみると、両国は「道路の段差があったり、道路が狭い、滑りやすい」(日本 11.2%、韓国 11.9%)、「歩道がない、または歩道が狭い、歩きにくい」(同 9.3%、10.1%)、「夜間の道路照明が暗い、街路灯が少ない」(同 11.5%、10.0%）などを主に挙げている。これらの他に韓国では、「駅に階段が多く、エスカレーター等が少ない」(同 3.8%、13.1%)、「バスや電車のステップが高く、利用しにくい」(同 1.6%、13.8%）など、外出によく利用する公共の交通手段、設備（Q41）についても１割程度が不便だと思っている。第５回調査と比べると、韓国では特定の傾向が認められないが、日本ではすべての選択肢に対して減少傾向がみられる。

７　社会とのかかわり、生きがい

（１）人と話す頻度

「ふだんどの程度、人（同居の家族、ホームヘルパー等を含む）と話をするか（電話や電子メール、ファックス等含む)」(Q43a、クロス表 57）についてみると、韓国の高齢者の会話頻度の低さが目立つ。「ほとんど毎日」(日本 88.3%、韓国 68.5%)、「週に４，５回」（同 3.7%、8.1%)、「週に２、３回」(同 3.6%、6.8%)、「週に１回」(同 1.0%、5.3%)、「ほとんどない」(同 3.4%、11.4%）の構成であり、結果的に平均値も低く（同 6.4 回、5.9 回)、韓国の高齢者の孤立状況をうかがわせる。

これを高齢者の属性別にみると、日韓ともに大都市であるほど、高齢になるほど、そして「単身世帯」において会話頻度が相対的に低くなっている。まず、都市規模別の平均値をみると（「無回答」は欠損値として除外)、韓国の場合、「大都市」5.1 回、「中都市」5.6 回、「小都市」5.8 回となっている。日本でも「東京都 23 区・政令指定都市」6.3 回から「郡部（町村)」6.6 回に至るまで、僅差ではあるが韓国同様の傾向がみられる。次に世帯類型

別にみると（**図 12-9**）、両国ともに「単身世帯」、特に男性において会話頻度が極めて低くなっている。全体としては女性より男性の方に会話頻度が高いものの、「単身世帯」に限定すると状況が逆転する。そしてこの傾向は韓国においてより濃厚であり、単身男性 42.6%、単身女性 38.4%は、人と話をすることが「ほとんどない」と回答している。さらに韓国の高齢者の週当たりの平均会話頻度を経済的困窮度別にみると（「無回答」を除く）、「困っている」3.8 回、「少し困っている」5.4 回、「あまり困っていない」4.5 回、「困っていない」6.2 回となっている。

Q43a で、人（同居の家族、ホームヘルパー等を含む）と話をすると回答した高齢者のうち、「人と直接会って話をする程度」（Q43b、クロス表 58）についてみても前述の会話頻度（Q43a）同様の結果となっている。「ほとんど毎日」（日本 88.4%、韓国 74.2%）の割合が、日本は５か国のなかで最も高く、韓国は最も低い水準である。